

骨材情報紙

アグリゲイト

発行所 セメント新聞社

東京都中央区京橋3-12-7

電話 (03) 3535-0621

FAX (03) 3535-5632

URL : <https://www.cement.co.jp/>

購読料 1力年 17,600円

©セメント新聞社 2025

産業
石原
塚興

「ここにしかないもの」追求

大芝鉱山 砕砂時産100トンに

砕砂の製造を中心に「ここにしかないものづくり」を追求する塚原石産興業(本社・長野県岡谷市、塚原富勝代表取締役社長。石灰石鉱山の釜無鉱山(諏訪郡富士見町)と大芝鉱山(塩尻市)の砕砂づくりにおいて単一設備の能力に依存せず、原石の性状や品位に最大限適合させる複合的なものづくりを実践。大芝鉱山は3年越しの取り組みが実り、今年から従前の倍以上の時産100トンを実現し、先行して砕砂の量産を軌道に乗せる釜無鉱山と同等の供給能力に引き上げた。

塚原社長は「事業の選択と集中において単粒度砕石と砕砂を中心にした生産体制構築のため、40年以上前から原石資源の製品化率を最大化し、かつ環境負荷が低い砕砂生産のできる設備や工程を模索してきた」と話す。海外での砕砂づくりを探索し、既成概念にとらわれない生産現場を目の当たりにした。国内外の様々なメーカーの設備を

用いて試行錯誤した結果、従前の特定の破砕機による生産から脱却し、投入原石を最適なサイズや粒度、乾湿状態に調整したうえで加工や混合することにより、JIS規格を満たした砕砂(FM2・7±1・5、微粒分量7%±1・5)を安定的に製造し、脱水ケーキの発生量も大幅に抑制している。

2023年には骨材の付加価値を高める砕砂製造への考え方を凝縮した言葉として「ここにしかないものづくり」を商標登録した。「岩石・鉱物は自然かつ固有の資源であるため、例えば成功例を水平展開し同じライオン・設備を用いても同品質の骨材にはならない。さらに天然砂(洗い砂)と違い、砕砂はマニユフ・アクチャード・サンドであり、『ものづくり』が

凝縮された製品と言える。培ってきたノウハウを結集させた『ここにしかない、自分たちにはできない』ものづくりを追求することが究極のブランドینگと捉えている(塚原基成専務取締役。固有名詞ではなく、一般的な単語を組み合わせた造語の商標登録の事例は少なく、同社のものづくりの特徴や経緯を丁寧に説明し、申請か



大芝鉱山の新社砕砂ラインの一部。高耐候性を図るため、コンベア・架台等の金属資材にはすべて亜鉛メッキ加工を施した

ら1年近くかけて登録に至った。この10年の間に砕砂は同社の出荷比率の4割を占める主力商材となり鉱山以外の2工場(伊那、豊科工場)の砕砂を含めると、南信や中信の事業エリア内のコンクリート用細骨材のうち4割近いシェアを有する。確固たるものづくりが評価され、エリア外からの取引も増加傾向にあるなかで、大芝鉱山の砕砂増

産、両鉱山の夜間のプラント無人運転などで省力化、省人化を重ね、骨材輸送では7年前に県内で初めてトレーラーダンプを導入。生産・供給の合理化を図ることで完全週休2日制を実施し、社員の間は年間休日数は133日に達している。

塚原基成 長野さいせい会会長

ポテンシャルのある資源産業



▽「砕石業は斜陽産業や成熟産業にみなされがちだが、参入障壁は高く、ポテンシャルのある『資源産業』ととらえている。地域における建設サプライチェーンの重要な存在と自覚し、現在の社会経済情勢に適合した開発生産体制を構築していくことによって、その成長性をまだまだ高めることができる」と話すのは、長野さいせい会の塚原基成会長。

▽「『砕石』をひらがな表記した呼称の通り長野県砕石工業組合の若手の会として次世代の後継者により設立し、30年が経過した。設立当初のメンバーは工業組合の理事を務め、組合運営にかかわっている。地場の中小企業だからこそ経営者の感覚は大事。長野さいせい会は研修会等の活動を通じ、共通の課題について情報共有し互いを高め合うことができる『学びの場』と考えている。将来の事業展開のヒントとなり得る学びを継続していくことによって、個社と業界の発展につながれば良い」